

ミャンマーとの競合と上昇する最低賃金 (ベトナム)

▼ミャンマー円借款再開のベトナムへの衝撃

さる 4 月 21 日に野田総理が来日中のミャンマーのテイン・セイン大統領と会談し、民主化への取り組みを評価し、1987 年以来となる円借款を再開する方針を示したというニュースは、ここベトナムをも駆け巡った。

実は、ベトナムに進出している日本企業にとってもミャンマーへの関心は極めて高く、当会では、会員からの強い要望により、3 月にミャンマーへの投資視察ミッションを 2 回派遣している。こうした動きは、ミャンマーの国会議員選挙の少し前から始まっていたが、円借款の再開により、さらに火がついた。

こうした企業のミャンマー投資の動きは、製造業、非製造業ともに、ベトナムでの事業を維持・発展させつつ、追加的にミャンマーでの事業に取り組み、リスク分散を狙いとするものである。

これまで、チャイナ・プラス・ワンの投資先として選ばれてきたベトナムであるが、タイ、マレーシアに対しては産業の上流、裾野の充実度、インフラ環境、法令整備などの面では相当の差がついているものの、人件費ではベトナムに依然利がある。また、カンボジアとは人材教育のレベルで、ラオスとは人口の集積度で、ベトナムにかなりの優位性がある。さて、ベトナムから見るミャンマーは、英語ができるなどの利点はあるものの、インフラ環境等ではまだこれから整備が必要な段階である。ASEAN の後発組、低廉な賃金、人口数などで将来的にベトナムと競合してくる可能性はあるものの、当面ミャンマーは「ベトナム・プラス・ワン」という位置づけになりそうである。

▼今後の最低賃金改定の方向性について

ベトナムの民間企業の最低賃金 (2011 年 10 月～2012 年 12 月) は、地域により 4 段階に分かれており、都市部の第 1 地域で月額 200 万ドン (約 7,800 円)、農村部の第 4 地域で 140 万ドン (約 5,500 円) である (実際にはこれに各種手当が加算される。工業団地の高卒労働者の初任給は、全員一律の手当を加えると 275 万ドン程度)。

2011 年のベトナム国内の物価上昇率は 20% 程度で、食料品、ガソリン等の生活必需品の値上がりが顕著であったため、最低賃金は予定を前倒して 2011 年 10 月に大幅に引き上げられた。その後、物価上昇率は小幅に抑えられており、賃金への不満を理由とするストライキも目立ったものは発生していない。

最低賃金について先日、当会の会合に出席した労働副大臣から、「都市部の生活には月額 300 万 (約 11,700 円) ドンは必要で、現在の最低賃金では賄えない。今後段階的に最低賃金を上げ、法令上の最低賃金を都市生活で必要となる金額に 2 年で (その間の物価上昇も加味) 追いつかせる方針」との発言があった。これにより、2013 年 1 月に発表される予定の最低賃金は、当地企業が予想する金額を上回る可能性が高く、物価上昇が大きくなった場合は、予定を前倒して最低賃金調整が行われる可能性も残る。

ベトナムでは賃金水準 (特に初任給) が低いため、最低賃金上昇率の数字が数十パーセントとなる傾向にあり、こうした数値が独り歩きする懸念もある。大卒の管理者等、既に最低賃金を大幅に上回っている従業員に対しては、彼らの給与改定にあたって誤解のないよう十分説明していく必要がある。

(ベトナム日本商工会 事務局長 小倉 政則)

イメージよりもまずはご自身の目で（フィリピン）

▼不安視される当地の治安

最近でこそ、ポスト BRICs を担う VIP (Vietnam, Indonesia, Philippines) の一つとして注目され、大手日系製造業の相次ぐ進出決定により活況を呈しているフィリピンであるが、他の ASEAN 諸国と比べ、どうしても治安が悪い・危険というイメージが先行し、進出に二の足を踏まれている企業も多いと思われる。実際、治安・安全面の問題は、フィリピンへの進出を考えて当地を訪問される企業から多く寄せられる質問である。

たしかに、日本の感覚から言えば、安全とは言いきれないが、それは他の外国とて同じことである。フィリピン国内には、外務省の渡航情報（危険情報）で「渡航の延期をお勧めします」という地域が存在するし、マニラ首都圏やセブの市街地でも、銃器の所持が認められているため、ショッピングモールやオフィスビル、コンドミニアムの前には銃器を所持したセキュリティガードがいる。また、日本で報道されているような凶悪犯罪も実際に起きていることは事実ではある。しかし、日系企業の駐在員の職場・生活環境が他の国と比べて特別に危険かという点、必ずしもそうではないのではないかと考えている。

さる3月下旬に大阪府、JETRO 大阪本部等が開催したフィリピン投資セミナーでは、昨今のフィリピン投資に対する関心の高さを反映し、140名以上の参加があった。参加者の大きな関心事の一つは、治安と安全面の問題であったが、パネラーとして参加したフィリピン駐在歴12年の藤井伸夫氏（当所副会頭）は、これまでに危険な目に遭ったことはなく、駐在員が普通に生活・行動していれば何ら問題ないと強調した。かつて大手製造業の経営者であった藤井氏は、現在はカビテ工業団地投資家協会（CEZIA）会長として、企業規模に関わらず、フィリピンで事業を行う多くの日系企業の駐在員と接点を持つが、実際に、駐

在員の間で治安・安全面での懸念が話題にのぼることはそれほど多くはないという。



定員オーバーとなったフィリピン投資セミナーの様子

▼韓国ではイメージが良いフィリピン

一方、韓国では、フィリピンに対するイメージが日本と正反対である。安価に英語を習得する留学先として幅広い世代に受け入れられているほか、セブ島やボラカイ島などは、日本人にとってのハワイのような感覚で新婚旅行先として大変人気がある。統計を見ても、在比在留登録者数が1万8,000人の日本に対し、韓国は12万人、訪比者数も日本の37万5,000人に対し、韓国は2.5倍の92万5,000人に達する。もっとも、韓国からフィリピンへの訪問客はもともと多かったわけではなく、2000年代初頭にフィリピンへ留学した人の口コミ等により、年々増加しているのである。フィリピンへの進出を考えている企業がおられたら、まず当地を訪れていただき、自身の目で今、お持ちになっているフィリピンのイメージと実際のフィリピンとの違いを感じていただきたい。



韓国人観光客に人気のボラカイ島

（フィリピン日本人商工会議所 事務局長 西澤 正純）